

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人

TEL 03-3636-0011

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,628	21.9	109	27.2	129	20.0	65	48.0
23年9月期第2四半期	1,336	△30.5	86	△41.5	107	△34.3	44	△51.1

(注)包括利益 24年9月期第2四半期 66百万円 (43.8%) 23年9月期第2四半期 46百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	16.55	—
23年9月期第2四半期	11.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第2四半期	4,546	2,920	64.2	732.86
23年9月期	4,201	2,874	68.4	721.15

(参考)自己資本 24年9月期第2四半期 2,920百万円 23年9月期 2,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年9月期	—	0.00			
24年9月期(予想)			—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	23.0	105	187.5	140	88.2	75	292.4	18.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	4,020,000 株	23年9月期	4,020,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	34,692 株	23年9月期	34,092 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	3,985,394 株	23年9月期2Q	3,986,809 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
（4）追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）継続企業の前提に関する注記	9
（5）セグメント情報等	9
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
（7）重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況にある中で、緩やかに復興の兆しが見られるものの、欧州の財政危機問題や、長期化する円高および原油の高騰等により引き続き先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の下、当社グループは採算性を重視した受注活動を展開するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

当社グループの売上高は16億2千8百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は1億2千9百万円（前年同期比20.0%増）、四半期純利益は法人税等および法人税等調整額を6千3百万円計上したことから、6千5百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、従来の主力製品である「19インチラック」および「アーム関連製品」につきましては、継続して低価格化の顧客からの要求は一層厳しくなっておりますが、その中でも、当社独自の技術ノウハウを活かし、客先要望に対応したカスタム製品の投入および高付加価値製品の販売強化を進めたこと、官公庁向けの大口受注を受けることができたこと、また、昨年度より注力しております自然エネルギー関連製品である太陽光関連製品が徐々に売上に寄与しつつあることにより、当初計画よりも順調に売上高を伸ばしております。その結果、売上高は12億8千8百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、全社でのコスト削減による収益性の改善、生産効率の見直しによる原価率の低減等により、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境にて推移いたしました。

このような状況の下、在宅介護サービスにおきましては、訪問介護や訪問入浴介護等の顧客数の増加や利用者単価が上昇したこと、リハビリの専門家がいる「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保できたこと等により売上高は2億5千万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、地域密着型介護サービスにおきましては、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、大幅に売上高を確保できたことから、売上高は8千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は3億3千9百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴い1千9百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、45億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千4百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億9千7百万円、建設仮勘定が4千4百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、16億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億9千8百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2億2百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、29億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて、4千6百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益を6千5百万円計上したものの、剰余金の配当が1千9百万円あったことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、1億1千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9千4百万円の収入（前年同四半期は4千万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億2千9百万円及び仕入債務の増加に伴う2億2百万円の収入があったことに対し、売上債権の増加に伴う2億9千7百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千6百万円の支出(前年同四半期は2千1百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4千1百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4千万円の支出(前年同四半期は1億9千8百万円の収入)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1千5百万円、配当金の支払額1千9百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月11日公表の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,219	266,275
受取手形及び売掛金	428,034	725,353
商品及び製品	42,610	37,310
仕掛品	32,145	35,351
原材料	126,678	140,408
繰延税金資産	12,249	17,901
未収還付法人税等	7,861	-
その他	22,630	23,799
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	942,180	1,246,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	722,660	706,151
機械装置及び運搬具 (純額)	28,570	24,759
土地	2,188,672	2,188,672
リース資産 (純額)	46,771	58,427
建設仮勘定	110,000	154,575
その他 (純額)	3,070	4,419
有形固定資産合計	3,099,746	3,137,004
無形固定資産		
投資その他の資産	55,926	47,495
投資有価証券	12,277	13,644
繰延税金資産	51,798	47,303
その他	39,941	55,076
投資その他の資産合計	104,017	116,023
固定資産合計	3,259,690	3,300,523
資産合計	4,201,870	4,546,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,366	283,752
短期借入金	604,000	646,000
1年内返済予定の長期借入金	91,864	76,148
リース債務	28,031	31,181
未払法人税等	2,600	70,527
賞与引当金	15,100	19,100
その他	135,855	160,957
流動負債合計	958,817	1,287,666
固定負債		
長期借入金	174,717	143,071
リース債務	72,042	70,972
役員退職慰労引当金	119,365	122,209
その他	2,470	2,070
固定負債合計	368,594	338,323
負債合計	1,327,412	1,625,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,264,257	2,310,283
自己株式	14,486	14,586
株主資本合計	2,875,721	2,921,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	963
その他の包括利益累計額合計	1,263	963
純資産合計	2,874,457	2,920,683
負債純資産合計	4,201,870	4,546,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,336,107	1,628,168
売上原価	879,746	1,101,253
売上総利益	456,360	526,915
販売費及び一般管理費	370,282	417,385
営業利益	86,077	109,529
営業外収益		
受取利息	110	65
受取配当金	128	152
補助金収入	17,925	17,267
その他	10,528	10,601
営業外収益合計	28,693	28,086
営業外費用		
支払利息	3,921	5,148
支払手数料	1,750	1,501
手形売却損	713	698
その他	572	881
営業外費用合計	6,957	8,230
経常利益	107,813	129,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	62	-
特別利益合計	62	-
特別損失		
固定資産除却損	26,836	191
投資有価証券評価損	1,873	-
特別損失合計	28,710	191
税金等調整前四半期純利益	79,165	129,195
法人税、住民税及び事業税	29,344	64,720
法人税等調整額	5,267	1,481
法人税等合計	34,612	63,239
少数株主損益調整前四半期純利益	44,553	65,955
四半期純利益	44,553	65,955

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,553	65,955
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,516	299
その他の包括利益合計	1,516	299
四半期包括利益	46,069	66,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,069	66,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,165	129,195
減価償却費	35,772	36,459
固定資産除却損	26,836	191
投資有価証券評価損益(は益)	1,873	-
受取利息及び受取配当金	238	218
支払利息	3,921	5,148
為替差損益(は益)	33	26
売上債権の増減額(は増加)	85,546	297,318
たな卸資産の増減額(は増加)	43,658	11,635
仕入債務の増減額(は減少)	24,118	202,386
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,838	2,844
その他	23,248	26,714
小計	21,865	93,741
利息及び配当金の受取額	238	218
利息の支払額	3,921	5,148
法人税等の還付額	-	7,861
法人税等の支払額	58,753	2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,570	94,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,306	82,826
定期預金の払戻による収入	39,725	62,285
有形固定資産の取得による支出	405	41,939
投資有価証券の取得による支出	722	742
その他	522	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,230	66,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,600	42,000
長期借入金の返済による支出	40,502	47,362
自己株式の取得による支出	-	100
リース債務の返済による支出	12,114	15,104
配当金の支払額	19,780	19,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,203	40,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,368	12,454
現金及び現金同等物の期首残高	87,757	124,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,125	111,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,006,745	329,362	1,336,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,006,745	329,362	1,336,107
セグメント利益	88,781	19,031	107,813

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,288,533	339,635	1,628,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,288,533	339,635	1,628,168
セグメント利益	109,397	19,989	129,386

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。